

理事会名簿

平成 22 年 7 月 1 日

公益理事・自主規制会議議長	神 田 秀 樹	(東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
公益理事	日 野 正 晴	(弁 護 士)
〃	福 井 俊 彦	(キヤノングローバル戦略研究所 理 事 長)
会員理事・証券戦略会議議長・副会長	古 賀 信 行	(野 村 証 券 取締役兼執行役会長 (代表執行役))
会員理事・総務委員会委員長・副会長	鈴 木 茂 晴	(大 和 証 券 代表取締役社長)
会員理事	山 口 茂	(山 和 証 券 代表取締役会長)
特別会員理事	奥 正 之	(三 井 住 友 銀 行 頭取兼最高執行役員)
常任理事・会長	前 哲 夫	
常任理事・副会長 (証券戦略部門執行責任者)	増 井 喜 一 郎	
常任理事・専務理事 (自主規制部門執行責任者)	大 久 保 良 夫	
会員監事	岡 田 亨	(ひろぎんウツミ屋証券 代表取締役副社長)
〃	菊 池 廣 之	(極 東 証 券 代表取締役社長)
常任監事	吉 岡 一 憲	

(敬称略)

自主規制会議名簿

平成22年7月1日

議長・公益理事	神田秀樹	(東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
副議長・公益委員	築館勝利	(東京電力 常任監査役 監査役会会長) (株)日本監査役協会 会長
公益委員	江川雅子	(東京大学 理事)
〃	川上徹也	(パナソニック 経理大学 学長)
〃	川村雄介	(大和総研 専務理事) (一橋大学大学院 客員教授)
会員委員	石井登	(立花証券 代表取締役社長)
〃	田中浩	(野村証券 代表執行役 専務)
〃	西村永良	(西村証券 代表取締役社長)
〃	森口隆宏	(JPモルガン証券 代表取締役会長)
特別会員委員	佐谷戸淳一	(住友信託銀行 取締役兼 常務執行役員)
〃	高橋精一郎	(三井住友銀行 常務執行役員)
常任理事・会長	前哲夫	
常任理事・専務理事 (自主規制部門執行責任者)	大久保良夫	

(五十音順・敬称略)

証券戦略会議名簿

平成 22 年 7 月 1 日

議長・会員理事 (副会長)	古 賀 信 行	(野 村 証 券	取締役兼執行役会長 (代表執行役)
副議長・証券評議会議長	秋 草 史 幸	(三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券	代表取締役社長)
副議長・会員委員	吉 留 真	(大 和 証 券 キ ャ ピ タ ル ・ マ ー ケ ッ ツ	代表取締役社長)
会員委員	大 森 進	(U B S 証 券	日本における代表者/社長)
〃	岡 官 照 行	(長 野 証 券	代表取締役会長)
〃	沖 津 嘉 昭	(岩 井 証 券	代表取締役社長)
〃	加 藤 哲 夫	(岡 三 証 券	代表取締役会長)
〃	郭 宝 樹	(ク レ デ ィ ・ ス イ ス 証 券	代表取締役社長)
〃	草 間 高 志	(み ず ほ 証 券	代表取締役会長)
〃	後 藤 毅	(荘 内 証 券	代表取締役会長)
〃	平 本 公 秀	(丸 三 証 券	代表取締役社長)
〃	松 井 道 夫	(松 井 証 券	代表取締役社長)
〃	渡 邊 英 二	(日 興 コ ー デ ィ ア ル 証 券	代表取締役社長)
地区評議会議長	岡 地 敏 則	(岡 地 証 券	代表取締役社長)
常任理事・会長	前 哲 夫		
常任理事・副会長 (証券戦略部門執行責任者)	増 井 喜 一 郎		

(五十音順・敬称略)

本部事務局

平成22年7月1日

会長	前 哲 夫	
副会長	増 井 喜一郎	〔証券戦略部門執行責任者 最高情報責任者 (CIO)〕
専務理事	大久保 良 夫	〔自主規制部門執行責任者 国際担当〕
常任監事	吉 岡 一 憲	
専務執行役	蟹 江 洋 司	(管理本部担当、財務担当責任者)
常務執行役	伊地知 日出海	(会員本部担当、企画担当)
常務執行役	平 田 公 一	(自主規制本部担当)
常務執行役	松 川 忠 晴	〔規律本部担当、自主規制部門執行責任者補佐 証券あっせん・相談センター担当〕
常務執行役	小 柳 雅 彦	〔市場整備推進本部担当 証券決済制度改革推進センター担当〕
監査本部長	木 村 耕 三	
証券教育広報センター本部長	高 坂 進	

資料 2

地区会長及び地区副会長名簿

(平22.7.1)
日本証券業協会

地区協会	地区会長	地区副会長
北海道	松浦良一(上光)	
東北	後藤毅(荘内)	
東京	鈴木忠宏(リテラ・クリア)	石井登(立花)
名古屋	岡地敏則(岡地)	安藤敏行(安藤)
北陸	頭川信行(頭川)	
大阪	沖津嘉昭(岩井)	巽大介(光世) 西村永良(西村)
中国	岡田亨(ひろぎんウツミ屋)	
四国	二浪賢二(二浪)	
九州	出田信行(大熊本)	

(敬称略)

総務委員会名簿

平成 22 年 7 月 1 日

委員長	鈴木茂晴	(大和証券代表取締役社長)
会員委員	石川尚志	(大成証券代表取締役社長)
〃	石田建昭	(東海東京証券代表取締役会長)
〃	金成憲道	(ドイツ証券取締役会長)
〃	小林正浩	(明和証券代表取締役社長)
〃	竹内和男	(三菱UFJモルガン・スタンレー証券専務取締役)
〃	知念 等	(日興コーディアル証券取締役)
〃	永井智亮	(野村証券常務)
〃	中山恒博	(メリルリンチ日本証券代表取締役会長兼社長)
〃	二浪賢二	(二浪証券代表取締役)
特別会員委員	柏木敏宏	(商工組合中央金庫取締役常務執行役員)
〃	久保哲也	(三井住友銀行取締役専務執行役員)

(五十音順・敬称略)

当面の主要課題

- ◇ 幅広い利用者の意見を集約し、証券会社などへの信頼を飛躍的に向上させるとともに、身近で安心な市場を実現する。
- ◇ 国際的に信認され、経済発展の基盤として高い競争力を有する金融・証券市場を確立する。
- ◇ 幅広い利用者との対話などによる協会機能の発揮と、積極的な情報発信を行う。

資料 4
日本証券業協会
平成22年7月

証券戦略部門

自主規制部門

証券市場の幅広い利用者との対話促進による市場活性化に向けた取組み

- 証券市場の活性化に向けた諸問題の検討・提言
 - ・ 証券市場の幅広い利用者に関われた「検討懇談会（仮称）」の意見等を踏まえた検討
- 社債市場の活性化に向けた施策の実施
 - ・ 「社債市場の活性化に関する懇談会」等による提言とその着実な実行
- 経済成長と国内外の投資を呼び込む新興市場の改革に向けた検討
 - ・ 「新興市場に関する懇談会」の積極的活用
- 資本市場の活性化のための金融証券税制の実現に向けた取組み
 - ・ 金融所得課税の一体化推進等
- 官民一体による海外への日本市場の積極的な PR
- 多様化・複雑化する協会員情報の公開及び経営情報交換の促進

総括・管理部門

証券市場の幅広い利用者との対話による市場の問題解決に向けた取組み

- 証券市場の幅広い利用者に関われた「証券市場の諸問題に関する検討懇談会（仮称）」の設置による課題の整理及び解決策の検討
 - ・ 懇談会の定例開催に加え、アンケート調査、ウェブサイト等を活用した幅広い意見を踏まえた市場活性化及び自主規制等課題の検討

高い信頼と得るべき社会性及び信頼発信力向上への取組み

- 自発的な協会業務改革に向けた取組み
- アジア証券市場などとの協力関係の一層の推進
- 協会広報のあり方に関する検討及び具体的施策の実施
 - ・ 証券市場の幅広い利用者の目線に立ったウェブサイトの構築
- 第二種業の自主規制組織（第二種業協会（仮称））の設置に向けた支援

証券市場の幅広い利用者の信頼を向上させるための自主規制機能の強化

- 証券市場の幅広い利用者の目線に立った「投資勧誘」や「広告」等に関する自主規制規則等の見直し・策定
 - ・ 証券市場の幅広い利用者に関われた「検討懇談会（仮称）」の意見等を踏まえた検討
 - ・ デリバティブ取引等に関する自主規制規則等の見直し・策定
- 自主規制規則等の検討プロセスの初期の段階（WG等）から、中立的立場の有識者の参画を求めるなど、中立性・透明性の向上
- 投資者に対する注意喚起（インベスター・アラート）など投資者に対する情報発信機能の拡充
- 未公開株式被害の未然防止に向けた継続的な対応

金融商品取引市場の動向・環境変化に即応した自主規制機能の発揮

- 市場の公正性確保のための取組み
 - ・ 売買管理に関する規則等の見直し
 - ・ ライツイシュー等新たなファイナンス形態への対応
- 市場機能の一層の強化への取組み
 - ・ 公社債売買参考統計値制度の見直し等、社債市場のさらなる活性化に向けた制度整備のための対応
 - ・ 海外証券取引所の取引制度の多様化等に伴う規則見直し
- ATC（問題等の早期把握）機能の充実、強化及び活用

効率的で公正な市場基盤整備の推進

- 証券決済制度の中長期的なあり方を含めた検討と対応
 - ・ 国債決済期間の短縮化（アウトライトT+2）の早期実現に向けた着実な対応
- 投資情報の一環としての金融・資本市場統計情報の整備・充実
- 証券保安対策支援センターにおける反社照会・相談業務の拡充
 - ・ 警察当局との連携も踏まえた反社情報データベースのあり方についての継続的検討
- 協会員のシステムリスク管理態勢の整備・充実に向けた対応

投資未経験者に重点を置いた普及啓発、広報の推進

- 一般市民の金融リテラシーの向上による個人投資家のすそ野拡大
 - ・ 投資未経験者を対象とする普及啓発の年間を通じた事業展開
- 学校現場の意識・実態とのギャップを埋める「金融経済教育」の推進
 - ・ 学校運営責任者（学校長等）や学校の先生方との懇談会等働きかけ
- 効果・効率的観点からの普及啓発事業の再編成と重点施策の実行

自主規制規則体系のあり方の検討と見直しに向けた取組み

- 自主規制規則の体系の見直し（整理・統合・改廃）
 - ・ 「自主規制規則のあり方に関する検討懇談会」中間整理に基づく継続的検討
- 規則の定期的見直しシステムの導入

監査、あっせん・相談機能の充実に向けた取組み

- 高齢者に対する適合性原則と金融商品の説明状況の点検強化
- システムリスク管理態勢の点検及び監査能力の充実
 - ・ 専任監査チームの組成、同チームによる監査員の指導・育成
- FINMACにおける「金融 ADR 制度」への取組みに対する協力及び協会員に対する適切な情報提供